

<b>Title</b>	世界のなかの日本経済
<b>Author</b>	山下, 英次
<b>Citation</b>	経済学雑誌. 別冊. 105 卷 1 号
<b>Issue Date</b>	2004-04
<b>ISSN</b>	0451-6281
<b>Type</b>	Learning Material
<b>Textversion</b>	Publisher
<b>Publisher</b>	大阪市立大学経済学会
<b>Description</b>	

Placed on: Osaka City University Repository

# 世界のなかの日本経済

山下 英次

テーマ：「日本の自立とアジア地域協力・統合の推進」

〔講義計画〕

1. 世界経済不安定化の背景
2. 日本経済の「失われた10年」
3. 日米経済摩擦の教訓
4. 日本の国際通貨政策の失敗とその背景：「経済偏重型国家モデル」の限界
5. 欧州統合の日本への教訓
6. アジア地域協力の歴史と現状
7. 明治期以来の日本のアジア主義思想の系譜
8. 日本の再生とアジア統合推進の意味
9. アジア統合に向けた超長期のロードマップ
10. 日本の外交・安全保障政策上の課題

第2次大戦後、世界経済はブレトン・ウッズ体制の固定為替相場制の下に安定的に機能してきたが、1971年8月、ニクソン・ショックによってアメリカが国際公約を一方向的に反故にして金とドルとの兌換を停止したため、国際通貨体制は変動為替相場制（フロート制）への移行を余儀なくされた。フロート制への移行に伴って、それ以降の世界経済は基本的に不安定化し、今日に至っている。

日本経済は、こうした世界経済環境下にあっても、1985年頃までは極めて順調に発展してきたが、1985年9月のプラザ合意をきっかけとした異常なまでの急激な円高を背景に経済的なバブルが大きく膨らんだ。その後の1990年代は、経済的なバブル崩壊の悪影響に加え、日本の社会・経済の構造的な問題が表面化したこともあり、

いわゆる「失われた10年」と言われるような状況になった。

日本経済の「失われた10年」の原因について、「マネー敗戦」だったのだと言われることがあるが、真の原因はもっと深いところにあり、究極的には日本の外交・安全保障政策の失敗とみるべきである。すなわち、日本の国の在り方そのものにかかわる問題なのである。

とりわけ、日本の国際通貨政策は大失敗であったが、それは日本の場合、国際通貨政策が国家の経済安全保障政策そのものであるという認識が希薄であったことからきている。そのため、わが国の場合、国際通貨政策は、財務省（旧大蔵省）の一官僚である歴代の「財務官」（Vice Minister for International Affairs, 国際部門の責任者）に任せてきてしまった。ちなみに、アメリカでは、財務長官（閣僚）だけが、国際通貨政策、すなわちドルについて発言できる。

換言すれば、一国の国際通貨政策は、本来その国の外交・安全保障政策と一体であるべきなのである。結局のところ、国家として、政治と経済のバランスのとれた発展・成熟がなければ、その国はいずれ立ち行かなくなるといってであろう。安全保障も経済もアメリカとの「一連托生」路線一本槍では、わが国の未来は少しも開けない。

ドイツは、第2次世界大戦後、わが国と同じ敗戦国・被占領国として出発しながら、フランスとともに欧州統合を積極的に推進することを

通じて、近隣諸国の信頼を得つつ、歴史の負の遺産を克服してきた。また同時にそうしたプロセスの中で、「アメリカ離れ」を果たし、国家としての独立性を獲得していったドイツの行き方から、わが国が学ぶべき点は多々ある。

ASEAN 諸国（東南アジア諸国連合）や韓国、中国などの東アジア諸国は、近年、地域協力・統合の推進に向けて熱心に取り組んできている。また、最近、日本のいわゆるエスタブリッシュメントからも、小泉首相のシンガポール演説（2002年1月）、日本経団連のいわゆる「奥田ヴィジョン」（2003年1月）、経済産業省の『通商白書2003年版』（2003年7月）など、東アジア経済共同体もしくはそれに類するものを構築すべきとの提案がいくつも出されている。

20世紀に入って以降、わが国は、これまで100年余りに渡って、常に欧米諸国と同盟関係を結んできた。それは、これまでずっと、アジアの中ではわが国だけが突出して発展段階が高かったため、遠く離れた欧米諸国と同盟を組む以外に選択の道がなかったと言うことも、多分にあるであろう。しかし、いまやそうした状況は、ようやく解消しつつある。近隣諸国が豊かになることは、安全保障の観点からも日本にとっても好ましいことである。また、本来、まず近隣諸国と仲良くすること、もしくは同盟を組むことが、その国の安全保障政策の基本であるはずである。明治期以来はじめて、わが国はようやく本来の基本に戻った選択ができるような状況になったということではないだろうか。ちなみに、わが国には、すでに100年余り前から岡倉天心の「アジアはひとつ」（1903年）という思想がある。また、福沢諭吉の「脱亜論」（1885年、明治18年）は、アジア蔑視のではなく、当時、現実には清朝の中国も、李朝の朝鮮もわが国よりはるかに遅れていたため、「我国は隣国の開明を待って共に亜細亜を興すの猶予ある可らず」との認識に立ったものであった。すなわち、わが国の独立のための手段として、

いまは遅れたアジアから脱し、西洋の進んだ文明を取り入れるしかないということであった。取り入れた西洋文明とわが国の伝統的なものを融合させ、いわば自家薬籠中のものとして独自の文明を築くこと、それがわが国の独立にとって必要であらうというのが諭吉の考え方であった。こうした思想は、1888年（明治21年）に創立された政教社の思想に受け継がれ、さらには岡倉天心のアジア思想へとつながっていった。歴史的には、諭吉の「脱亜論」から120年近く経った今日、ようやく隣国アジアの「開明」がかなり進みつつある状況を迎えたと言えるのではないだろうか。

現実には、これまで東アジアにおいては、日本など国際的な民間企業のイニシアティブによって、工程別に分業化された生産・流通ネットワークの構築がかなり進められてきており、すでに実質的な経済統合（インフォーマルな経済統合）は実現していると言う見方も少なくない。今後は、政府間の合意をベースとしたフォーマルな地域協力・統合を進めていかなければならない。フォーマルな統合に向けた動きは、基本的には「ASEAN+3（日中韓）」の13カ国で進められている。2000年5月の「ASEAN+3」による「チェンマイ・イニシアティブ」（CMI）——緊急時に外貨を融通しあう2国間スワップ協定のネットワークを構築しようというもの——の合意は、ささやかな一歩ではあるが、そうした動きの嚆矢となった。その後、13カ国の高級事務レヴェルによって構成される公的なグループである「東アジア・スタディ・グループ」（EASG）が、2002年11月、最終報告書を提出したが、それには、「東アジア自由貿易地域」（EAFTA）の創設など、9項目にわたる中長期的な提言が盛り込まれた。

13カ国の政府代表同士でここまで意見がまとまった以上、アジア統合は、もはや“whether”（「なすべきか否か？」）の問題ではなく、“how far”（「どこまで進めるか？」）と“how fast”

(「どのようなスピードで進めるのか?」)の問題になったといえよう。今後、域内各国が強い政治的な意思を持ち続けることが鍵となるが、どのようなスピードでどこまで深化するかはともかくとしても、いずれにせよ、アジア統合は、今後何らかの形で進展していくのは間違いない。

ヨーロッパでは、域内の共通通貨制度 (EC スネイク制) が1972年4月から構築され、その後、27年近くにわたって、域内固定為替相場制が続けられてきた。そして、それを踏まえた上で、1999年初めから遂に統一通貨ユーロの誕生という偉業を達成した。ヨーロッパは、こうした域内の枠組みをもっていたため、ドルの乱高下による悪影響をミニマイズすることができた。すなわち、欧州の域内通貨制度は、隔離効果をもったということである。しかし、アジアではそうした枠組みが全くなかったため、わが国は、ドルの乱高下の悪影響をまともに受けてしまった。そして、それが結局「日本経済の失われた10年」につながることになったのである。このように考えると、アジア地域協力・統合を推進

することは、わが国の将来にとって、死活的に重要なこと認識すべきである。

少し難しくなってしまったかもしれませんが、実際の講義では、なるべく分かり易く解説するように努めたいと考えております。

#### 〔参考図書・論文〕

山下英次, 「常軌を逸したアメリカの経済政策の再来とその帰結——日本は20年前の失敗を繰り返すな(上)(中)(下)——」, 『金融財政』第9568, 第9570, 第9572各号, 時事通信社, 2004年3月11日, 18日, 25日。

山下英次, 「アジア統合における日本の戦略性とリーダーシップ——〈岡倉天心アジア大賞〉を創設せよ」, 『国際金融』第1102号, 外国為替貿易研究会, 2003年3月15日。

山下英次, 「ヨーロッパ通貨統合——その成り立ちとアジアへのレッスン——」, 勁草書房, 2002年7月。

経済産業省, 『通商白書2003年版』, 2003年7月。

有吉 章編, 『図説 国際金融』, 財経詳報社, 2003年。

図表1 世界経済のパフォーマンス比較——ブレントンウッズ期とフロート移行以後  
(単位：年率%)

	実質 GDP 成長率		消費物価上昇率	
	1950～72	1973～95	1950～72	1973～95
世界	5.1 <sup>(注1)</sup>	3.2 <sup>(注2)</sup>	4.1	16.0
先進国	4.5	2.5	3.4	6.3
アメリカ	3.8	2.4	2.7	5.8
日本	9.3	3.3	5.2	4.2
ドイツ	6.3	2.0	2.7	3.4
フランス	5.4	2.2	5.0	6.9
イギリス	3.0	1.8	4.3	8.7
発展途上国	6.0 <sup>(注1)</sup>	4.5 <sup>(注2)</sup>	9.2	34.9

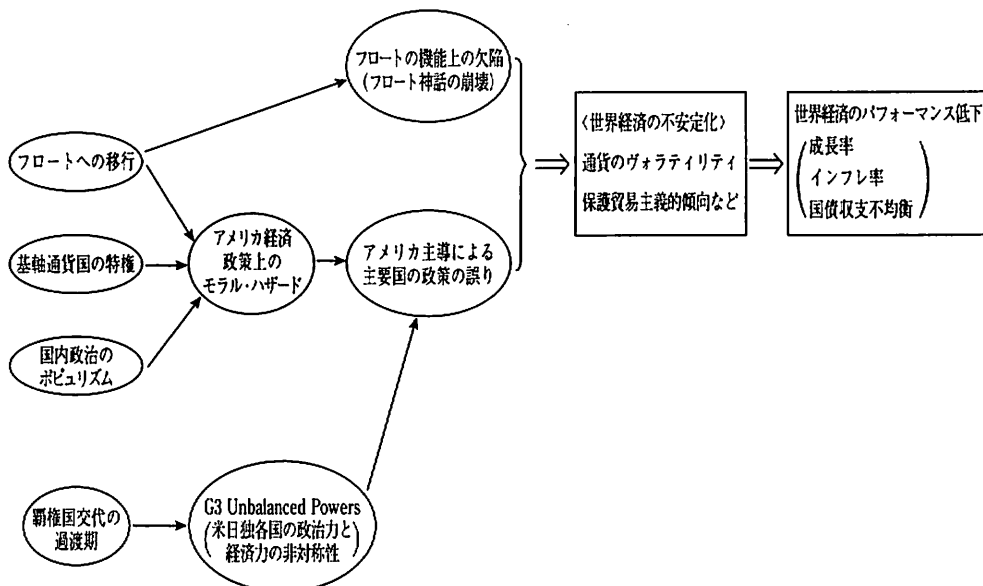
(注1) 1961～73年 (12年間)

(注2) 1973～94年 (21年間)

(資料) IMF, "International Financial Statistics Yearbook" 各号より作成。

(出所) 山下英次, 「円の国際化の政治経済学——円の基軸通貨化の必要性と EAEC 構想の意義——」, 『経済学雑誌』第98巻第2号, 大阪市立大学経済学会, 1997年7月, p. 53。

図表2 フロート移行後における世界経済不安定化のメカニズム



(出所) 山下英次, 「円の国際化の政治経済学——円の基軸通貨化の必要性と EAEC 構想の意義——」, 『経済学雑誌』第98巻第2号, 大阪市立大学経済学会, 1997年7月, p. 54。

図表3 OECD 諸国の名目 GDP の規模 (上位10カ国) (単位: 10億ドル)

国名	1999年	2000年	2001年	2002年 <sup>※1</sup>
アメリカ	9,274.3	9,824.7	10,082.2	10,446.3
日本	4,473.2	4,744.7	4,162.4	3,983.5
ドイツ	2,108.5	1,870.8	1,857.2	1,988.9
イギリス	1,462.3	1,440.0	1,431.7	1,566.1
フランス	1,444.1	1,308.8	1,321.5	1,434.1
イタリア	1,180.7	1,075.1	1,092.7	1,185.9
カナダ	661.4	724.2	715.2	735.6
スペイン	602.5	561.9	585.1	656.1
メキシコ	481.5	581.5	623.9	636.9
韓国	406.8	461.6	427.4	476.7
(参考) 世界の GDP に占める日本の比率 (%)	14.8	15.3	13.6	

←1967暦年から36年間 OECD 諸国中名目 GDP 第2位を継続<sup>※2</sup>

OECD で公表済の29ヶ国に占める比率は15.2% (2001年: 16.6%)

(出所) 内閣府経済社会総合研究所, 「平成14年度国民経済計算確報」, 2003年12月。

(注) 資料: OECD "Main Economic Indicators" (2003年11月版)。

・一部の国については, IMF, "International Financial Statistics" (2003年11月版)。

・日本は, 国民経済計算部推計値。

・世界の GDP は世界銀行 "World Development Indicators"

(東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値をもとに作成した四半期別ドル値の積上げ)

※1 順位は2002年。

※2 日本の場合, 80年以前は 68 SNA による値である。

図表4 OECD 諸国の一人当たり名目 GDP (上位10カ国)

(単位: ドル)

国名	1999年	2000年	2001年	2002年 <sup>※</sup>
ルクセンブルク	46,753	44,621	44,905	46,722
ノルウェー	35,528	37,339	37,813	42,234
スイス	36,060	33,529	34,216	37,385
アメリカ	32,890	34,473	35,004	35,893
デンマーク	32,586	29,766	29,826	32,366
日本	35,336	37,408	32,745	31,277
アイルランド	25,359	24,877	26,555	31,242
アイスランド	29,948	29,903	27,155	29,133
イギリス	25,001	24,536	24,316	26,512
オランダ	25,213	23,317	24,050	26,076
日本の順位	4位	2位	5位	6位

{ 日本はルクセンブルク、スイス、ノルウェーに次いで4位。 } { ルクセンブルクに次ぎ2位。 } { アメリカが日本より高く。5位に。 } { デンマークに抜かれ6位に。 }

(出所) 内閣府経済社会総合研究所, 「平成14年度国民経済計算確報」, 2003年12月。

(注) GDP 及び為替レートは, OECD "Main Economic Indicators" (2003年11月版)。

・一部の国については, IMF, "International Financial Statistics" (2003年11月版)。

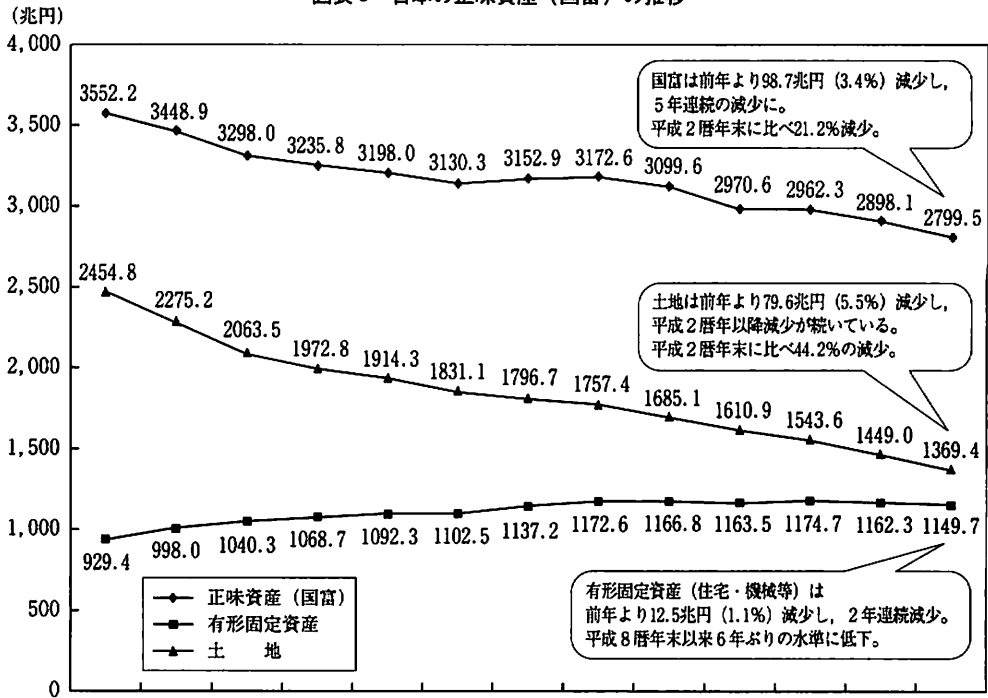
・人口は, IMF, "International Financial Statistics" (2003年11月版)。

・日本は, 国民経済計算部推計値。

(東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値をもとに作成した四半期別ドル値の積上げ)

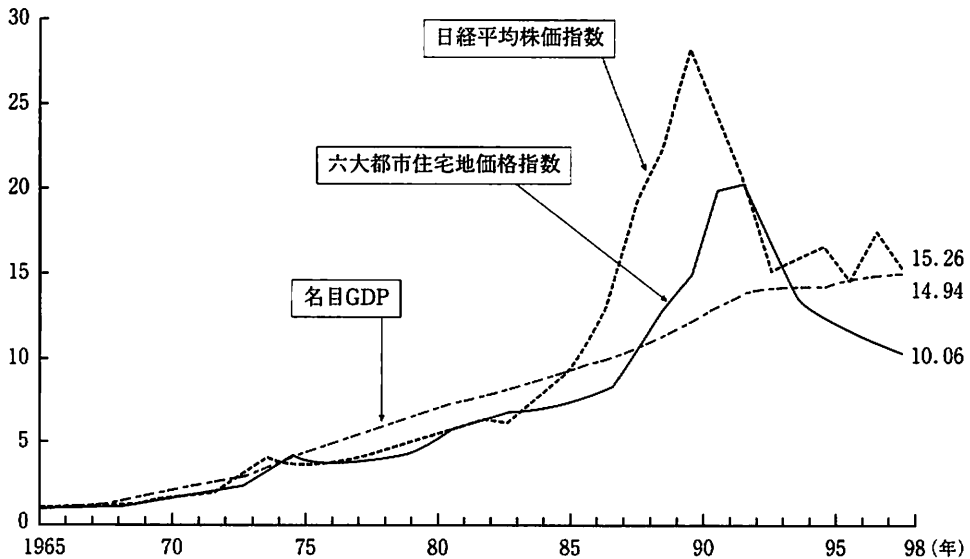
※ 順位は2002年。

図表5 日本の正味資産（国富）の推移



2 暦年末 3 暦年末 4 暦年末 5 暦年末 6 暦年末 7 暦年末 8 暦年末 9 暦年末 10 暦年末 11 暦年末 12 暦年末 13 暦年末 14 暦年末  
 (出所) 内閣府経済社会総合研究所, 『平成14年度国民経済計算確報』, 2003年12月。

図表6 日本の地価と株価の推移（1965年基準）

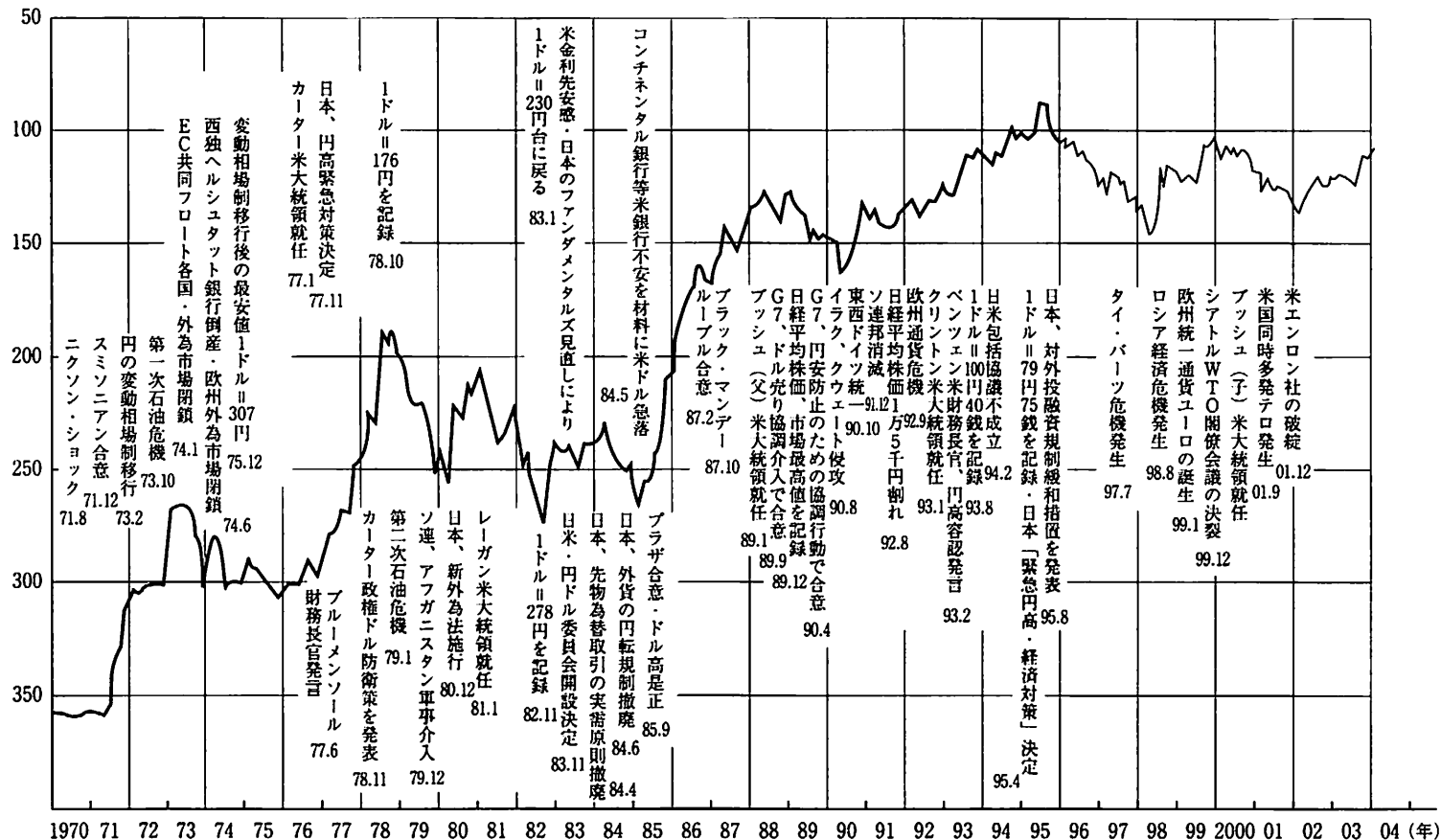


(出所) 小林慶一郎, 加藤創太, 『日本経済の罫』, 日本経済新聞社, 2001年3月, p. 27。

(注) 日本不動産研究所「市街地価格指数」, 経済企画庁「国民経済計算年報」, 東洋経済新報社「経済統計年鑑」より作成。

図表7 1970年以降の円の対ドル為替レートの推移（インターバンク中心相場の月平均）

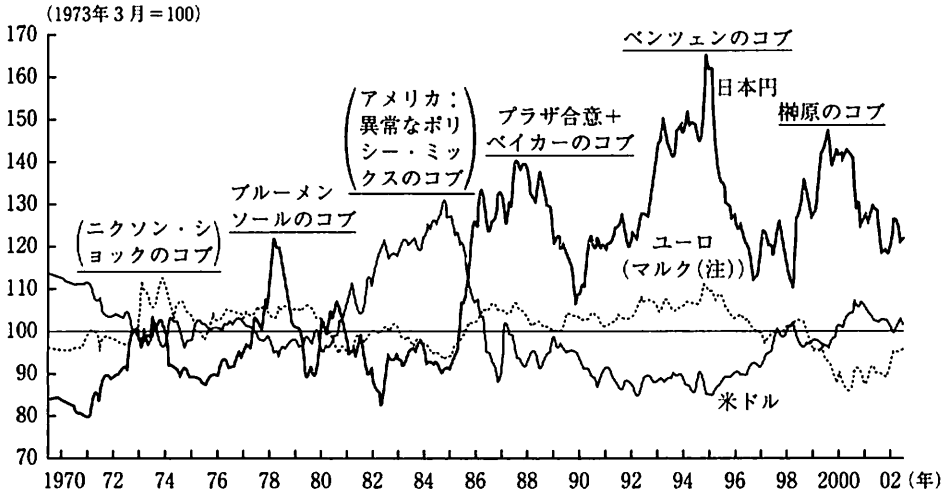
(円/ドル)



(出所) 山下英次、「円の国際化の政治経済学——円の基軸通貨化の必要性とEAEC構想の意義——」、『経済学雑誌』第98巻第2号、大阪市立大学経済学会、1997年7月、p. 60のグラフをアップ・デイトしたもの。



図表8 3極通貨の実質実効為替レートの推移（1970～2002年，四半期データ）

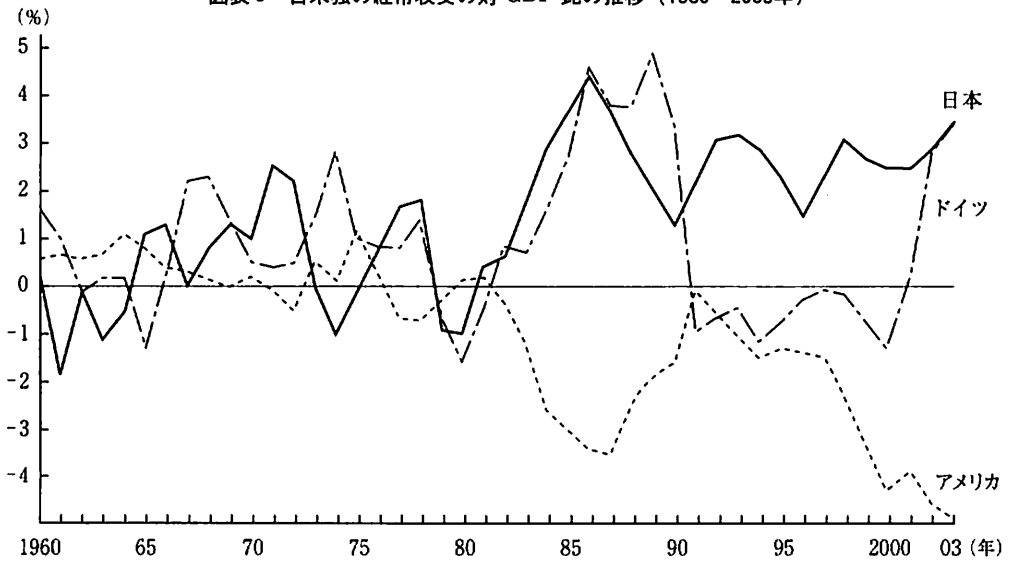


山下英次, 「(逆プラザ合意)で危機脱出を図れ」, 『金融財政事情』第54巻第10号, 金融財政事情研究会, 2003年3月10日, p. 41。

(注) 1998年第4四半期までは独マルク, それ以降はユーロをつなげたもの。

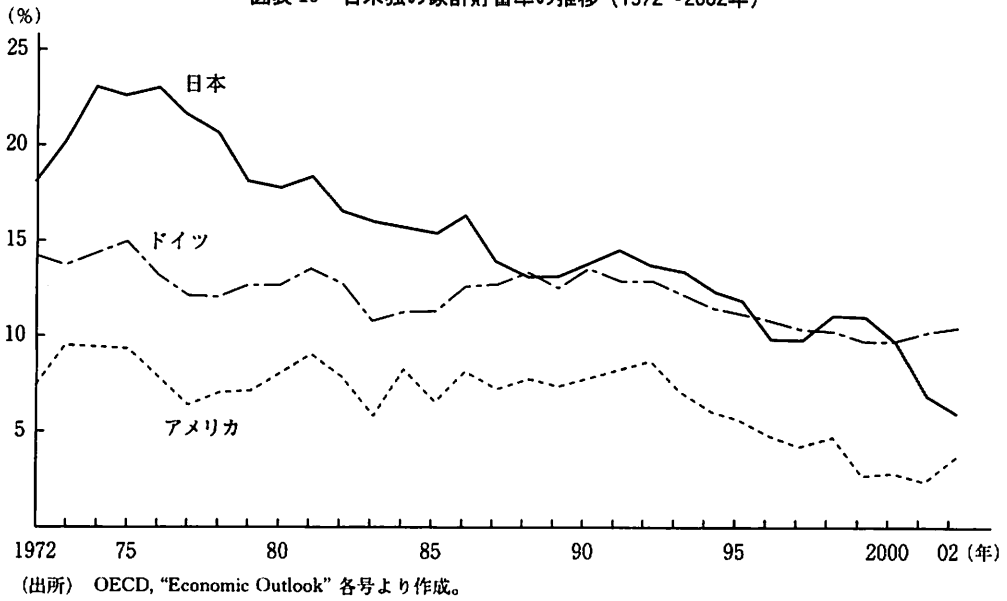
(資料) 日本銀行調査統計局のデータから作成。ただしデータは2003年1月時点のもの。図中の文字表示は筆者による。

図表9 日米独の経常収支の対GDP比の推移（1960～2003年）

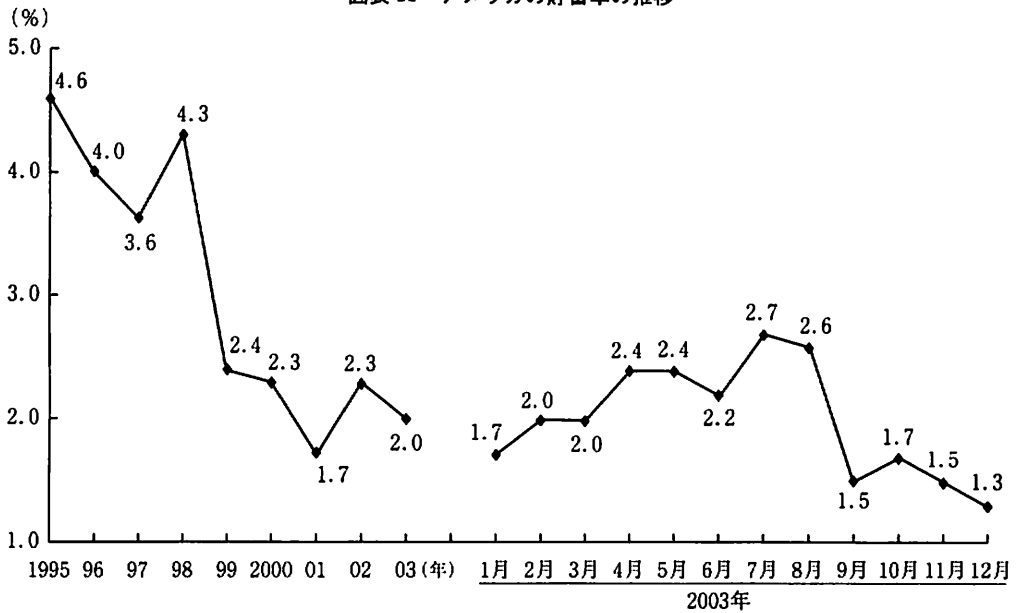


(出所) OECD, "Economic Outlook—Historical Issue" などより作成。

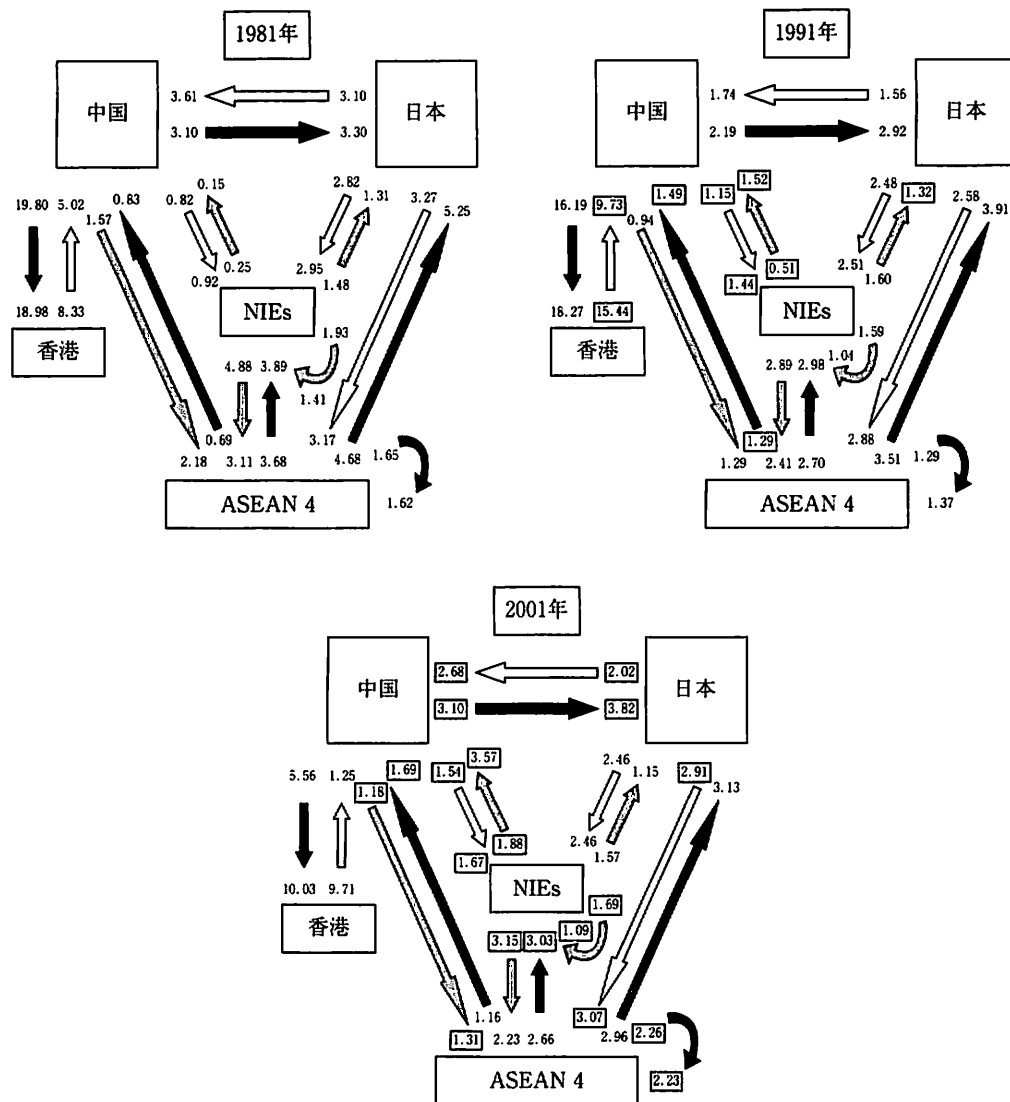
図表 10 日米独の家計貯蓄率の推移 (1972~2002年)



図表 11 アメリカの貯蓄率の推移



図表 12 日本及び東アジア各国・地域間の貿易結合度

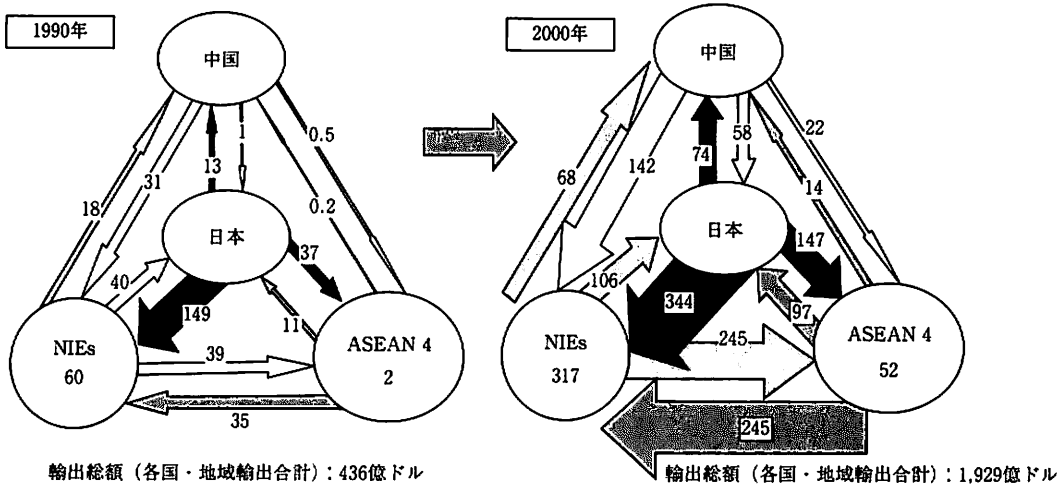


(出所) 経済産業省編, 「通商白書2003版」, 2003年7月, p. 68。

- (備考)
1. A国から見たB国との輸出面における貿易結合度 =  $\frac{A国からB国への輸出額}{A国の対世界輸出額} \div \frac{B国の対世界輸入額}{世界全体の輸入額}$   
(図の矢印における出発点の数値)
  2. B国から見たA国との輸入面における貿易結合度 =  $\frac{B国のA国からの輸入額}{B国の対世界輸入額} \div \frac{A国の対世界輸出額}{世界全体の輸出額}$   
(図の矢印における到着点の数値)
  3. 貿易結合度は1を基準とし, これを越えていれば両国間の貿易は緊密であるとされる。
  4. 1991年, 2001年における □ は10年前に比べて結合度が増したことを示す。
  5. 中国—NIEs 間の数値に香港は含まない。
  6. ある国・地域の輸出・輸入のデータが入手できない場合は相手国・地域の輸出・輸入データで代用した。

(資料) IMF 「DOT」, 「Trade Statistics (Board of Foreign Trade, TAIWAN)」, アジア経済研究所 「AIDXT」 から作成。

図表 13 日本及び東アジア各国・地域間の輸出動向（電気機械）



輸出総額（各国・地域輸出合計）：436億ドル  
 輸出総額（各国・地域輸出合計）：1,929億ドル  
 (出所) 経済産業省編、「通商白書2003版」, 2003年7月, p. 69.  
 (備考) NIEs, ASEAN 4 の円内の数字は, NIEs は NIEs 内への, ASEAN 4 は ASEAN 4 内への輸出額を示している。  
 台湾, フィリピンの2000年の数値には, 1999年の数値を用いている。  
 (資料) アジア経済研究所「AIDXT」から作成。

図表 14 わが国の貿易取引における通貨別比率（2003年下半期）

日本からの輸出

(単位：%)

世界	通貨名	米ドル	円	ユーロ	英ポンド	豪ドル	その他
	比率	48.0	39.3	8.9	1.0	0.9	1.9
アメリカ合衆国	通貨名	米ドル	円	ユーロ	英ポンド	カナダ・ドル	その他
	比率	87.3	12.5	0.1	0.0	0.0	0.1
EU	通貨名	ユーロ	円	米ドル	英ポンド	スウェーデン・クローネ	その他
	比率	54.1	27.3	11.4	6.6	0.3	0.3
アジア	通貨名	円	米ドル	タイ・バーツ	ユーロ	台湾ドル	その他
	比率	53.0	44.9	0.8	0.4	0.3	0.6

日本への輸入

(単位：%)

世界	通貨名	米ドル	円	ユーロ	英ポンド	スイス・フラン	その他
	比率	67.8	25.3	4.7	0.5	0.5	1.2
アメリカ合衆国	通貨名	米ドル	円	ユーロ	スイス・フラン	英ポンド	その他
	比率	79.9	19.1	0.8	0.1	0.0	0.1
EU	通貨名	円	ユーロ	米ドル	英ポンド	デンマーク・クローネ	その他
	比率	50.9	32.3	12.0	3.5	0.5	0.8
アジア	通貨名	米ドル	円	タイ・バーツ	香港ドル	ユーロ	その他
	比率	70.6	28.1	0.4	0.2	0.2	0.5

(資料) 財務省関税局, 2004年1月発表。

(注) 1. 比率は金額比率。

2. 貿易統計計上データのうち, 貿易取引通貨が判明するデータにより作成。

図表 15 日米経済摩擦関連年表

(1)

日米経済摩擦	日米を中心とする世界の政治・経済環境
1956年1月 綿製品の対米輸出自主規制開始	1958年 アメリカの持続的な国際収支赤字によりドルの信認低下が始まる 1960年10月 第1次ドル危機→ロンドン金市場価格暴落 (金1オンス=40程度へ) 1961年2月 ケネディ米政権「金および国際収支特別教書」発表 '61年7月 ヴェトナム戦争に対するアメリカの介入開始 '61年8月 アメリカ政府, 第1次ローザ・ボンド (欧州通貨建米国内債) 発行 '61年11月 「金プール協定」成立 1963年7月 ケネディ米政権, アメリカからの資本流出抑制を目的に「金利平 衡税」(IET) を導入 1964年4月 日本, OECD 加盟および IMF 8 条国へ移行 1965年2月 アメリカの, 北ヴェトナムへの爆撃 (「北爆」) 開始 1967年7月 日本, 第1次資本自由化 1967年 日本の GNP, 西ドイツを抜いて自由主義圏で第2位となる 1968年3月 第2次ドル危機→金の2重価格制採用 (「金プール協定」の廃止) 1969年7月 SDR (IMF 特別引き出し権) 創設 '69年11月 沖縄返還で日米基本合意 (於佐藤・ニクソン会談)
1969年1月 第1次対米鉄鋼輸出自主規制開始	
1970年 日米繊維交渉開始	1971年5月 深刻なドル危機→西独外国為替市場の一時閉鎖 '71年8月 ニクソン・ショック…金・ドルの兌換停止→ブレトンウッズ体制 の崩壊 '71年12月 スミソニアン合意…ドルの金平価切下げ, \$1=¥308へ (←\$1= ¥360) '71年 アメリカの貿易収支が100年ぶりに赤字となる
1972年1月 日米繊維協定調印 (毛・化合繊維輸出自主規制)	1972年5月 沖縄返還実現 1973年1～3月 ドル危機再発 '73年2月 日本, 変動為替相場制へ移行 '73年10月 第1次石油危機発生 1975年4月 ヴェトナム戦争終結

1977年5月 日米カラー・テレビ OMA (市場秩序維持協定) 成立	1977年1月~78年10月 ドルの急落 (\$1=¥300→\$1=¥176)
'77年6月 ブルーメンソール米財務長官によるドルのトーク・ダウン始まる	1978年11月 カーター米大統領, ドル防衛策発表
1978年2月 アメリカ, 鉄鋼輸入に関する「トリガー・プライス制度」の実施	'78年12月 第1回カーター・ボンド(独マルク建)の発行
'78年12月 第1次牛肉・オレンジ協定成立(輸入割当の拡大)	1979~80年 第2次石油危機発生
1980年1月 本田技研, アメリカに乘用车工場を建設することを発表(日本メーカーの現地生産第1号)	1979年10月 アメリカ FRB, 新金融調節方式の採用…極端なマネタリスト的政策を実施
'80年12月 NTT 調達開放問題で合意(調達取決めは1999年に失効)	1981年1月 レーガン米大統領就任…レーガノミックス始まる
1981年4月 対米自動車輸出自主規制開始('94年3月失効)	1980年代前半 アメリカの財政政策と金融政策の異常な組み合わせによる米国の実質金利の異常高を背景にドルの全面高
1982年2月 ダンフォース米上院議員, 相互主義法案提出	1982年8月 メキシコ対外債務危機顕在化→中南米諸国を中心とする全般的な累積債務問題に発展
'82年11月 ホンダのオハイオ工場, 現地生産開始	
1983年2月 IBM 産業スパイ事件で日立製作所に有罪判決	
1984年4月 第2次牛肉・オレンジ協定成立(輸入割当の拡大)	
'84年5月 「日米円・ドル委員会報告書」発表…日本の金融・資本市場自由化で合意	
1985年1月 日米 MOSS 協議(市場志向型分野別協議) 開始	1985年9月 累積債務問題に関するベイカー提案
'85年3月 アメリカ上院, 満場一致で対日非難決議	'85年9月 ブラザ合意
'85年4月 日本政府, 市場開放の「アクション・プログラム」発表	'85年 日本, イギリスに代って世界最大の純債権国となる
1986年4月 「前川リポート」発表	1986年9月 GATT ウルグアイ・ラウンドの開始
'86年9月 日米半導体取決め締結	'86年 アメリカ, この年に純債務国に転落
'86年10月 第1次「宮沢・ベイカー合意」…ドル高の調整はもう十分進んだとの合意	
1987年1月 第2次「宮沢・ベイカー合意」	1987年2月 ルーヴル合意(G6)…ドル安はもう十分進んだとの認識
'87年1月 日本, 工作機械の輸出自主規制開始(~'93年10月)	
'87年3月 富士通, フェアチャイルドの買収を断念	
'87年4月 アメリカ, 半導体取決め違反を理由に対日制裁措置	
'87年4月 「新前川リポート」発表	

'87年5月 通産省、東芝機械をココム違反で処分することを発表	'87年10月 ブラック・マンデー…ニューヨークをはじめとする世界の株式市場の大暴落
'87年 ベイカー米財務長官、2度にわたる「宮沢・ベイカー合意」とルーヴル合意(G6)を反故にして、ドルのトーク・ダウンを続ける	'87年 この年に、1人当たりGNPで日本がアメリカを抜く
1988年5月 日本の建設市場開放で合意	1988年7月 BIS規制(銀行自己資本比率国際規制)の合意
'88年6月 牛肉・オレンジ交渉最終決着(3年後に完全自由化)	'88年9月 日本、累積債務問題に関する宮沢構想を発表
'88年8月 アメリカ、「包括通商・競争力法」成立	
'88年11月 日米、FSX(次期戦闘機)の共同開発で合意	
1989年1月 盛田昭夫・石原慎太郎『「NO」と言える日本』(光文社)出版	1989年1月 ブッシュ(父)大統領就任
1989年4月 FSXに関する政府合意にアメリカ議会が反発し、見直しの末に合意	'89年3月 累積債務問題に関するブレディ構想
'89年5月 米スーパー301条の第1回適用で、日本が不公正慣行を行っていると認定	
'89年6月 日米移動電話交渉決着	
'89年7月 日米構造協議(SII)開始	
'89年7月 『ビジネス・ウィーク』誌、特集「日本再考」で「日本異質論」・「日本脅威論」の口火を切る	
'89年9月 ソニー、コロンビア・ピクチャーズを買収	'89年11月 ベルリンの壁崩壊
	'89年11月 APEC(アジア太平洋協力会議)発足
1990年6月 日米構造協議最終報告書(フォロー・アップ協議)	1990年10月 ドイツ統一
'90年11月 松下電器がMCAを買収	'90年12月 マレーシアのマハティール首相、EAEC(東アジア経済協議体)構想を提唱
1991年6月 日米新半導体協定成立(1996年7月まで)	1991年1-2月 湾岸戦争
'91年6月 CIA委託報告書といわれる「日本の2000年」発表	'91年12月 ソ連邦の解体
'91年- ベイカー米國務長官、日本がEAEC構想に参加しないよう外交上の圧力をかける	
1992年1月 ブッシュ(父)大統領訪日、「アクション・プラン」で日本の自動車部品購入目標を設定	1992年1-2月 中国、鄧小平が改革・開放政策の加速化を指示(「南巡講和」)
'92年3月 ミノルタ・カメラ、特許訴訟でハネウェル社に1億3,000万ドルを支払うことで和解	'92年1月 ASEAN諸国、AFTA(ASEAN自由貿易圏)の創設で合意(「シンガポール宣言」)

'92年 3月	鉄鋼輸出自主規制の期限切れにより無協定状態となる	'92年 4月	ロスアンジェルス暴動
'92年 6月	日米工作機械交渉最終決着		
'92年 6月	任天堂のシアトル・マリナーズ買収承認		
1993年 2月	ベンツェン米財務長官、円高容認発言	1993年 1月	クリントン米大統領就任
'93年 4月	日米包括協議の開始で合意（於宮沢・クリントン会談）	'93年11月	APEC 第1回首脳会談（於シアトル）
		'93年12月	GATT ウルグアイ・ラウンド交渉決着
1994年 2月	日米包括協議をめぐる日米首脳会談決裂	1994年 1月	NAFTA（北米自由貿易協定）発効
'94年 2月	米 USTR、移動体電話をめぐる日米合意に日本が違反しているとして対日制裁手続きを開始		
'94年 3月	スーパー301条復活		
'94年 3月	移動体電話（'89年合意違反問題）決着…日本側の譲歩	1994年12月	メキシコ・ペソ危機発生
'94年 3月	日本政府、自動車対米輸出自主規制撤廃を発表	1995年 1月	WTO（世界貿易機構）発足
1995年	日米自動車および同部品交渉決裂（於橋本・カンター会談、ジュネーブ）	'95年 4月	ドルの暴落…4月19日、円・マルクともに史上最高値を記録（一時\$1=79円台）
		1996年 3月	「ASEAN+3」の枠組みが実質的にスタート…EAEC 構想で想定した国だけの首脳会議を第1回 ASEM 会議（於バンコク）の折に開催
		'96年11月	ASEAN 域内産業協力（AICO）の発効…域内分業の促進が目的
1997年 8月	日米半導体問題決着	1997年 7月	タイ・バーツ危機発生
'97年 9～10月	アメリカ、日本とアジア諸国が提案した AMF 構想に反対の姿勢を鮮明にする	'97年 9月	日本とアジア諸国、AMF（アジア通貨基金）構想提案→アメリカの反対で実現せず
		'97年11月	マニラ・フレームワーク合意
		'97年11月	日本、山一証券の経営破綻など深刻な金融危機発生
		'97年12月	第1回「ASEAN+3」非公式首脳会議（於クアラルンプール）
		'97年12月	地球温暖化防止京都議定書の合意
1998年 9月	NTT 調達取決めの改善、延長	1998年 8月	ロシア経済危機発生
		'98年10月	新宮沢構想…アジア経済危機にみまわれた国に対し、総額300億ドルの金融支援を約束
1999年 5月	日米規制緩和対話に関する第1回共同現状報告発表	1999年 1月	欧州経済通貨同盟（EMU）創設…統一通貨ユーロの誕生



'99年7月 NTT再編に伴い、NTT調達取決めが失効、簡素化された措置を2年実施することで合意	'99年1月 ブラジル経済危機発生 '99年11～12月 シアトル WTO 閣僚会議の決裂…新ラウンドの開始について合意不成立
2001年6月 規制緩和対話に関する第4回共同現状報告の発表並びに日米規制改革イニシアティブの開始で合意 (於小泉・ブッシュ会談)	2000年5月 [ASEAN+3]、チェンマイ・イニシアティブ合意
'01年6月 NTT 調達取決め完全な失効を確認	2001年1月 ブッシュ (子) 大統領就任…大統領を中心としたサプライサイド・エコノミックス始まる
'01年10月 日米自動車協議グループ (ACG) の設置で合意	'01年3月 ブッシュ大統領、地球温暖化防止京都議定書からの離脱を宣言
2002年3月 アメリカ、鉄鋼製品に関するセーフガード措置を発表	'01年3月 ブッシュ減税始まる
'02年6月 日米規制改革イニシアティブ第1回報告書の発表	2001年9月 米国同時多発テロ発生
2003年1月 アメリカの「バード修正法」(「関税山分け法」)、WTO紛争処理上級委員会で敗訴確定 (WTO協定違反)	'01年12月 米エンロン社の破綻…アメリカ史上最大の企業倒産
'03年6月 日米規制改革イニシアティブ第2回報告書の発表	'01年12月 中国のWTO加盟
'03年11月 WTO、アメリカの鉄鋼セーフガード措置をWTO協定違反と最終的に認定	2002年1月 AFTA (アジア自由貿易地域) 発効
'03年12月 アメリカ鉄鋼セーフガード措置 (2002年3月発効) を撤廃すると発表	'02年3月 ユーロがユーロ圏で唯一の法定通貨となる
'03年12月 日本政府、アメリカでBSE (狂牛病) に感染した牛が出たため、米国产牛肉の輸入禁止措置	'02年5月 アメリカ、新農業法を成立…農業補助金の拡大など保護主義的な内容
	2003年5月 ブッシュ大統領、超大型減税案に署名
	'03年9月 WTOカンクン閣僚会議、南北対立により決裂
	2004年2月 大統領予算教書で、アメリカの2004年度の財政赤字が史上最高の5,210億ドル (対GNP比4.5%) に上ると発表